

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 米消費者物価指数に注目集まる

2023年2月13日

3日に発表された1月の米雇用統計が、予想を大きく超える力強い結果となりました。非農業部門雇用者数が市場予想の前月比+19.0万人前後に対して+51.7万人と大きな上昇。前回値も+22.3万人から+26.0万人に上方修正されました。失業率は12月の3.5%から3.6%に悪化するという見通しに反して、3.4%と低下しました。1969年5月以来約53年ぶりの低水準です。今回は1月分で年初に伴う遡及改定があるとはいえ、相当に強い結果という印象です。

この結果を受けて市場では3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ打ち止め見通しが後退。約70%あった打ち止め見通しが23%程度となり、利上げ継続見通しが77%となっています。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長がFOMC後の会見で否定したにもかかわらず、市場では年内利下げを依然として見込んでいましたがこちらも雇用統計発表前に比べると見通しが後退しています。

その後、パウエル議長のデスインフレへのプロセス開始発言を受けてのドル売りや、ウォラーFRB理事による市場が予想する以上に政策金利は高く且つ長く続く可能性との発言を受けたドル買いなどに相場が振れる場面が見られました。金融政策についての市場の見通しが揺れる中で、政策金利動向に影響を与える経済指標や要人発言に対する注目度が高まっています。

そうした中、14日に米消費者物価指数(CPI)が発表されます。雇用の最大化と物価の安定というFRBの二大命題の下、政策金利動向に与える影響力が非常に大きいということもあって、このところ米雇用統計以上に注目を集める同指標。いつも以上に金利見通しの変化に神経質になっている相場展開の中、大きな材料となっています。

前回12月の米CPIは前年同月比+6.5%と市場予想とは一致したものの、11月の7.1%からは大きく鈍化しました。変動の大きいエネルギーと食品を除いたコア指数は同+5.7%とこちらも市場予想と一致したものの11月の+6.0%から鈍化しています。CPIの伸びはピークとなった2022年6月の+9.1%から6カ月連続で鈍化となりました。ピークである昨年6月時は前年同月比+41.6%あったエネルギー価格が、同+7.3%まで鈍化。中でも特に伸びていたガソリンが+59.9%から前回は-1.5%とマイナスに転じたことが全体を押し下げています。サプライチェーン問題が落ち着いてきたこともあり、自動車も新車が昨年6月の+11.4%から+5.9%、中古車が+7.1%から-8.8%となっていることも全体の伸び鈍化要因です。ただ、家賃などに遅効性がある(日本と同じく家賃の上昇は基本契約更新時のみのため、変化が遅れます)住居費は上昇傾向が続いています。自動車保険料の上昇などを受けて輸送サービスも高い水準での推移となっています。

こうした状況を受けて今回の見通しですが、前年同月比+6.2%とさらなる鈍化が期待されています。コア指数も同+5.4%と鈍化見込みです。

ガソリン価格をみると、昨年12月は1ガロン当たり3.324ドル(全米全種平均・米エネルギー情報局調査)と、11月の3.799ドルから大きく低下。2021年12月の3.406ドルと比べても低下が見られました。1月は3.445ドルと12月から若干の上昇。2022年1月の3.413ドルと比べても0.9%とごくわずかながら上昇しています。ただ、一時に比べてかなり低い水準であり、輸送コストの減少などを通じて幅広い分野で物価の上昇圧力後退につながっていると期待されるため、市場予想程度の物価上昇の鈍化は十分に期待できます。

少し警戒する情報としてはここまでの米国での中古車価格の上昇です。自動車オークションなどを手掛ける米企業調査によると、1月の米中古車平均価格は前月比で+2.5%と反発しています。前年比で見ると15%の低下となっており、前年比ベースでの全体の押し下げ要因と見られますが、中古車価格はCPI全体の3.6%、コア数の4.5%とかなりの部分を占める大きな項目だけに、少し気になる数字です。

予想ほどの物価鈍化が見られなかった場合、5月までの利上げ継続はもちろん、6月まで利上げが続く可能性などが意識されドル買い要因となります。また年内の利下げ開始期待も後退し、こちらもドル買いにつながると見込まれます。

逆に予想を下回るような弱さを示すと、こちらはドル売り要因となります。結果次第で上下にかなり大きな動きが見込まれますので、要注意です。

なお、14日は日本時間午前11時に政府が次期日銀正副総裁人事案を発表する予定となっています。

元東大教授でかつて日銀審議委員などを務められていた植田和男共立女子大学教授が新総裁、財務省出身で金融庁長官などを務められた氷見野良三ニッセイ基礎研究所エクゼグティブフェローと異次元緩和やYCCの導入にあたって企画局長として政策をまとめた内田日銀理事(企画担当)が副総裁として10日に報道されています。

山岡和雅 | MINKABU PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。